

不要な方を抹消。

列4)

申請内容によって
不要な方を抹消。

有 料 ・ 無 料
職業紹介事業許可申請書
職業紹介事業許可有効期間更新申請書

申請書を提出する年月日を記載。

有料の許可申請は1以外の全文を抹消する。
無料の許可申請は2以外の全文を抹消する。
有料の更新申請は3以外の全文を抹消する。
無料の更新申請は4以外の全文を抹消する。

① 年 月 日

②申請者 ^(ふりがな) 氏 名

- 1. 職業安定法第30条第1項の規定により下記のとおり
- 2. 職業安定法第33条第1項の規定により下記のとおり
- 3. 職業安定法第32条の6第2項の規定により下記のとおり
- 4. 職業安定法第33条第4項において準用する同法第32条第1項の規定により下記のとおり更新申請をします。

法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名を記載してください。

代表者の印は不要です。

記

③許 可 番 号	許可有効期間更新申請の場合のみ記載 (有効期間の末日を記載)	
^(ふりがな) ④氏名又は名称		
^(ふりがな) ⑤所 在 地	〒 □ □ □ - □ □ □ □	電話 ()
	④欄、⑤欄は個人の場合は住民票、法人の場合は登記簿 謄本記載どおりの名称及び住所を記載	
^(ふりがな) ⑥代表者氏名等	氏 名	住 所
	ふりがなも忘れずに記載	
^(ふりがな) ⑦役 員 氏 名 等 (法人のみ)	氏 名	住 所
	社外取締役・監査役を含む役員すべてを記載。 ⑥欄以外の役員が4名上の場合は、⑦欄に「別紙のとおり」と記載し、この欄に準じて別紙を作成し記載する。	

⑥欄、⑦欄の氏名、住所は住民票どおりに記載。

収入印紙

[消印しては
ならない]

実際に行っている事業を記載する。(事業目的として、定款等に定めていても実施していない事業は記載不要。)

⑧ 兼業 の種類・内容	1. 労働者派遣事業	2.
	4.	5.

職業紹介事業を行う事業所に関する事項

⑨事業所		
名称		所在地
郵便番号、電話番号及びビル名・階数まで記載		
⑩職業紹介責任者氏名等		⑪担当者職・氏名・電話番号
氏名	住所	申請担当者の職・氏名、電話番号を記載 () -

名	住所	担当者職・氏名・電話番号
氏		() -

⑩欄は、氏名・住所は住民票どおりに記載。住民票と実際の住所が異なる場合は、住所を () 書きとし、居所証明書等を添付すること。

⑫取次機関

イ 名称	⑫欄は、国外にわたる職業紹介を行う場合であって、取次機関を利用する場合のみ記載(複数ある場合は、別紙記載でも可)。併せて「取次機関に関する申告書」(通達様式第 10 号)を添付すること。
ロ 住所	
ハ 事業内容	

申請者(法人にあっては役員を含む。)(申請者が未成年の場合、その法定代理人をいう。)については、職業安定法第 32 条各号(第 3 号、第 10 号及び第 11 号を除く。)のいずれにも該当しないこと並びに申請者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。

また、同法第 32 条の 14 の規定により選任する職業紹介責任者については、同法第 32 条第 1 号、第 2 号及び第 4 号から第 9 号までのいずれにも該当しないこと、未成年者に該当しないこと、職業安定法施行規則第 24 条の 6 第 2 項第 1 号に規定する基準に適合すること並びに職業紹介責任者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。

申請書を提出する前に必ず確認してください。

第3面は記載要領なので、提出の必要はありません。

記載要領

1 職業紹介事業許可申請書の記載方法

- (1) 有料の職業紹介事業の許可を申請する場合には、表題中「・無料」及び「職業紹介事業許可有効期間更新申請書」の文字を抹消し、並びに2、3及び4の全文を抹消すること。
- (2) 無料の職業紹介事業の許可を申請する場合には、表題中「有料・」及び「職業紹介事業許可有効期間更新申請書」の文字を抹消し、並びに1、3及び4の全文を抹消すること。

2 職業紹介事業許可有効期間更新申請書の記載方法

- (1) 有料の職業紹介事業の許可の有効期間の更新を申請する場合には、表題中「・無料」及び「職業紹介事業許可申請書」の文字を抹消し、並びに1、2及び4の全文を抹消すること。
- (2) 無料の職業紹介事業の許可の有効期間の更新を申請する場合には、表題中「有料・」及び「職業紹介事業許可申請書」の文字を抹消し、並びに1、2及び3の全文を抹消すること。

3 ①欄には、申請書を管轄都道府県労働局に提出する年月日を記載すること。

4 ②欄には、申請者の氏名（法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記載すること。

5 ③欄には、有効期間の更新申請の場合のみ、（ ）に許可の有効期間の末日を記載すること。

6 ④欄には、氏名（個人）又は名称（法人又は団体における名称）を記載すること。

7 ⑤欄には、事業主の所在地（法人にあつては主たる事務所の所在地）を記載すること。

8 ⑧欄には、他に行っている事業の種類及び内容を記載すること。

9 ⑨欄には、職業紹介事業を行う事業所を全て記載すること。所定の欄に記載し得ないときは別紙に記載して添付すること。

10 ⑩欄には、それぞれの事業所における担当者職・氏名・電話番号を記載すること。

11 ⑫欄には、取次機関を利用する場合のみ、記載すること。